

審査の結果の要旨

氏名 両角亜希子

日本の高等教育を支える私立大学は4年制だけでも600校近くに上るが、その沿革、組織形態、財務内容はきわめて多様である。個々の私立大学はどのような経営行動をとり、それはまたどのような要因に規定されているのか。これは市場化した日本の高等教育を考えるうえできわめて基本的な問題でありながら、個別大学のデータに基づいた体系的な研究はほとんど行われてこなかった。そうした観点から本研究は、とくに1980年代後半以降を対象として日本の私立大学の経営行動と、その背後にあるガバナンスおよび財務構造との関連を解明しようとしたものである。

論文は全部で8章からなっている。序章では日米の高等教育研究の動向をあとづけ、大学の経営行動と、ガバナンスおよび財務構造についての研究の意義を述べている。続く第1章では日本に固有の制度である学校法人制度と、その財務内容を記述する学校法人会計基準の制度的特質を整理した。第2章では戦後の私立大学の経営行動の変遷を財務内容の変化とともにあと付けている。さらに第3章でガバナンスの観点から日本の私立大学の特質をアンケート調査の結果に基づきつつ分析する一方で、第4章ではその財務上の構造を、個別機関の財務統計から導かれた各種の財務指標の相関構造から詳細に分析した。

第5章では1980年代後半から、第2次ベビーブームに対応するいわゆる臨時定員の導入、そしてその後の18歳人口の減少というきわめて起伏の多い時期に、個別大学がどのようにその学生収容力を変化させてきたかを、全大学を網羅するデータベースを用いて設置年代別に分析し、さらにその規定要因を統計的に検証した。さらに第6章では財務データを手しえる40大学を選んで、そのそれぞれのケースにおいて、学生収容力の変化についての経営行動が、大学の属性、財務構造、そしてガバナンスの特質とどのように対応していたのかを、詳細に分析している。

こうした分析の結果本研究は、1980年代以降の学生収容力の増減において日本の私立大学が、いくつかのタイプに分かれること、そうした経営行動の分化は設置年代だけでなく、もともとの規模、専門分野、設置地域などいくつかの軸に沿って起こっていること、また当初の財務内容の状態は収容力拡大について特定の方向への行動を必ずしも導くものではなく、さらにガバナンスの形態も必ずしも特定の経営行動に結びつくわけではないことを見出している。学生数や財務指標などにわたって個別大学をカバーするきわめて膨大なデータを用い、また多様なケースを分析することに努めたために、分析過程が錯綜する傾向があり、全体の含意が把握しにくくなったことが問題点として指摘されたが、きわめて多様な私立大学の行動の実態の実証的な把握に切り込む、類例のない野心的な試みであることは高く評価された。このような観点から博士（教育学）の論文として十分な水準に達しているものと認められる。